

特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表
(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条)

1 採用者に占める女性職員の割合 (令和5年度採用実績)

男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)	女性構成比 (%)
9人	6人	15人	40%

2 採用試験の受験者に占める女性の割合 (令和5年度採用実績)

男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)	女性構成比 (%)
36人	16人	52人	30%

3 職員に占める女性職員の割合 (令和5年4月1日現在)

男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)	女性構成比 (%)
166人	61人	227人	26%

4 平均勤続勤務年数の男女の差違 (令和5年4月1日現在)

項目	平均勤続勤務年数 (年)	男女差 (年)
男性	22年	3年
女性	19年	

5(1)男女別の育児休業の取得率 (令和5年度実績)

項目	育児休業対象者	取得者	取得率
男性	7人	4人	57.1%
女性	1人	1人	100%
合計	8人	5人	62.5%

(2)取得期間の状況 (令和5年度実績)

項目	1年未満
男性	0人
女性	1人

※令和5年度に新たに育児休業の対象となった職員のみを記載しています。

6 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率（令和5年度実績）

対象者	取得者	取得率
7人	7人	100%

7(1)職員1人当たりの1月毎の時間外勤務時間（令和5年度実績） 単位－時間（h）

月	4	5	6	7	8	9
1人当たりの時間外勤務時間	11.5h	3.1h	6.1h	3.6h	2.2h	2.8h

月	10	11	12	1	2	3
1人当たりの時間外勤務時間	3.0h	3.2h	2.5h	4.0h	5.5h	6.5h

(2)上限を超えて勤務した職員数 ※延べ人数

	人数
月45時間	10名
年360時間	1名

ノー残業デーの実施を図ることで定時退庁を促進し、また、時間外勤務時間を原則20時までとすることで、勤務環境の整備を行っています。年間360時間、1ヶ月45時間を超える時間外勤務を行う職員ゼロを目指します。

8(1)年次有給休暇の平均取得日数（令和5年度実績）

項目	平均取得日数
令和5年4月～令和6年3月	14日と6時間30分

(2)取得期間が5日未満の職員割合

0%

全職員が5日以上取得しており、休暇を取得しやすい職場環境の整備に努めました。

9 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（令和5年4月1日現在）

男性（人）	女性（人）	合計（人）	女性構成比（%）
21人	5人	26人	19.2%

1 0 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（令和5年4月1日現在）

役職	男性（人）	女性（人）	合計（人）	女性構成比（%）	前年比（%）
課長	21人	5人	26人	19.2%	+3.8%
課長補佐	22人	10人	32人	31.2%	+4.7%
班長	17人	10人	27人	37.0%	-6.3%
その他職	106人	36人	142人	25.3%	+1.4%
全職員	166人	61人	227人	26.8%	+0.4%

1 1 中途採用の男女別実績（令和5年度採用）

男性（人）	女性（人）	合計（人）
0人	0人	0人

12. 職員の給与の男女の差額の情報公表（令和5年度実績）

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	96.0%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	79.3%
全職員	89.3%

※任期の定めのない常勤職員以外の職員の割合が低い要因として、フルタイム勤務ではない職員の割合が、男性職員よりも女性職員の方が多いことから、差異が生じている。

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

※地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁課長相当職	95.7%
本庁課長補佐相当職	103.2%
本庁係長相当職	98.0%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	96.0%
31～35年	95.6%
26～30年	98.4%
21～25年	-
16～20年	-
11～15年	104.5%
6～10年	131.1%
1～5年	92.0%

※21～25年、16～20年については、該当する女性職員なし。

※勤続年数が6～10年の女性がひとりのため、給与の割合が高くなり、男性と差異が生じていると考えられる。

特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表
(女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項)

1 目標に対する数値実績

管理職（課長級）に占める女性職員の割合

目標値 (時期)	最新値 (時期)	目標設定時 (時期)
20% (R8.4.1時点)	19.2% (R5.4.1時点)	0% (H27.4.1時点)